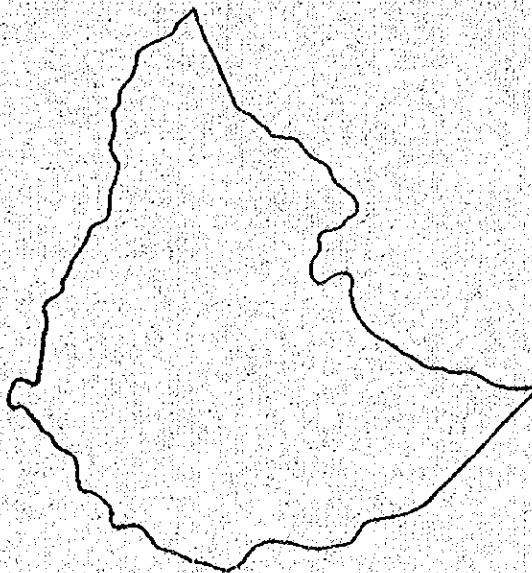


平成3年度

JICA 国別協力情報

エチオピア

PEOPLE'S DEMOCRATIC
REPUBLIC OF ETHIOPIA



国際協力事業団

国際協力事業団

23607

JICA LIBRARY



1097252(9)

236.07

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

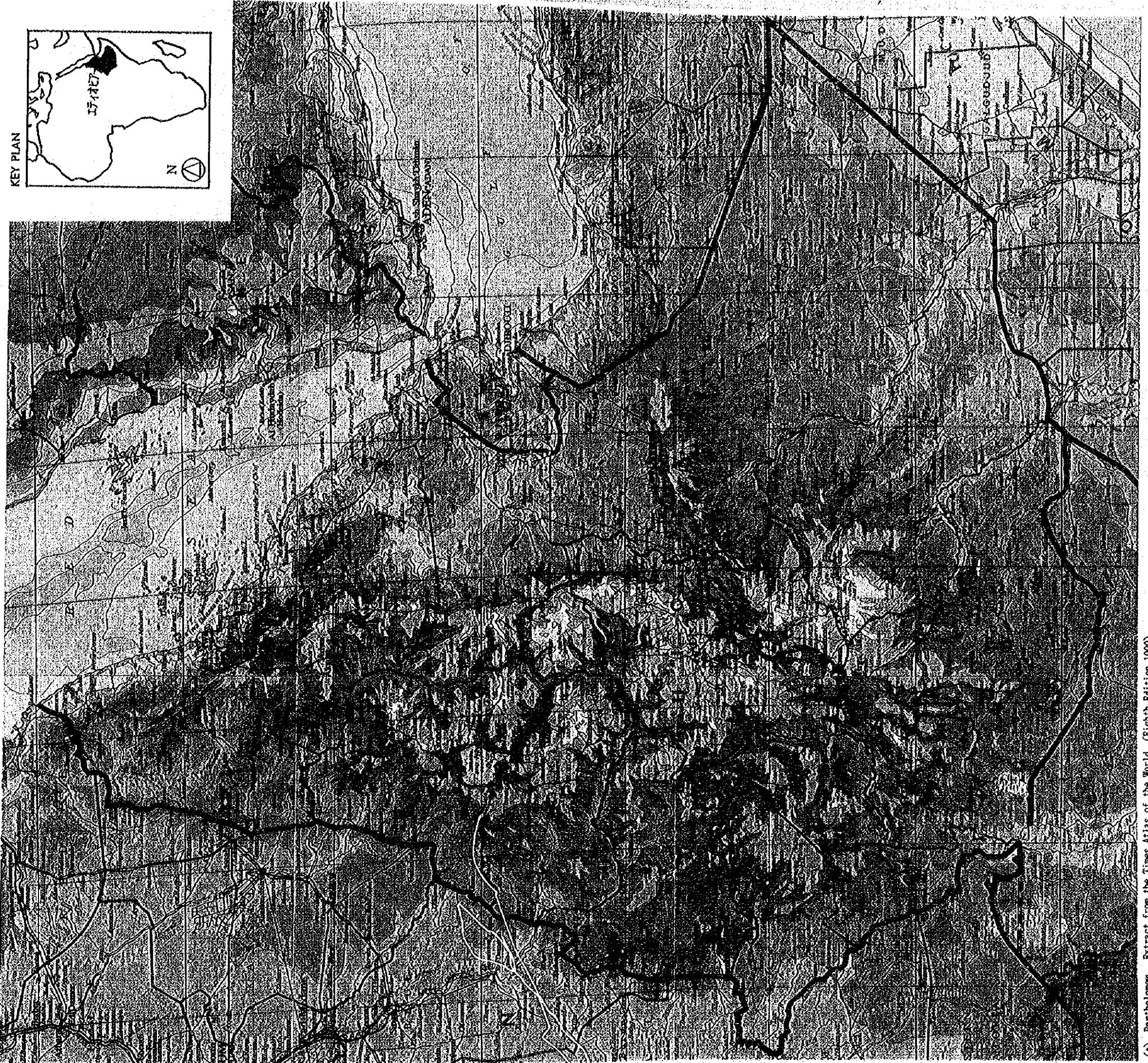
企画部長

河合正男

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

ETHIOPIA



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).

Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	22
2. 開発調査	23
3. 無償資金協力	24
4. 円借款	25

図表リスト

図-1 アディス・アベバにおける平均気温・降水量

図-2 エティオピアの人口

図-3 言語

図-4 民族

図-5 宗教

図-6 輸出入の変化

図-7 援助形態別ODA推移

図-8 援助主体別ODA推移

図-9 エティオピアへのODA

図-10 エティオピアへの技術協力

図-11 エティオピアへの無償資金協力

図-12 エティオピアへの借款

図-13 我が国の対エティオピアODA実績

図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人數

図-15 分野別の研修員受入累積実績

図-16 分野別の専門家派遣累積実績

図-17 分野別の協力隊派遣累積実績

図-18 分野別の調査団派遣累積実績

図-19 分野別の無償資金協力累積実績

図-20 分野別の円借款累積実績

表-1 主要経済指標

表-2 主要産業別シェア(1989年度)

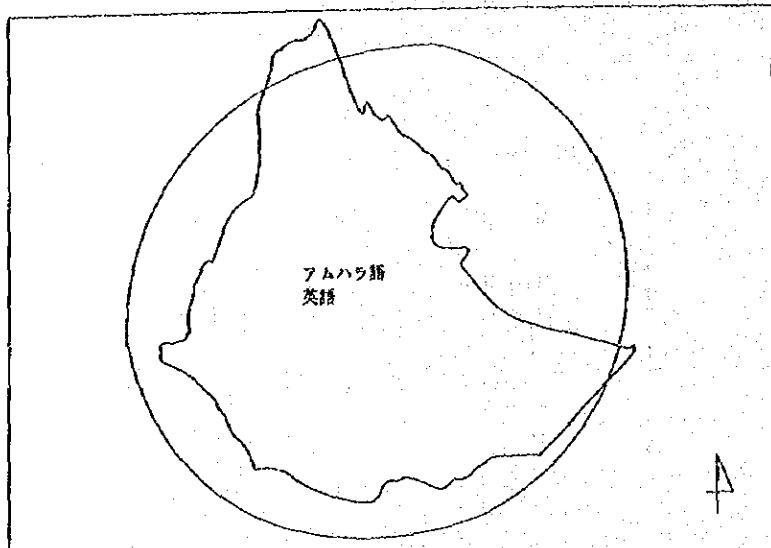
表-3 1988年度 国家予算

I. 概況

1) 正式国名	エティオピア人民民主共和国 (People's Democratic Republic of Ethiopia)																																									
2) 革命記念日	1974年 9月 12日																																									
3) 政体	共和制 〈元首の名称〉メレス・ゼナウイ大統領																																									
4) 面積	1,222 千平方キロメートル (日本の約 3.3倍) (注1)																																									
5) 首都	アディス・アベバ (168.6 万人、1988年) (注2)																																									
6) 気候	気候は熱帯性だが、高地は冷涼。雨期と乾期に分れている。																																									
	<p>図-1 アディス・アベバにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温 (°C)</td> <td>15.0</td> <td>16.4</td> <td>17.2</td> <td>17.5</td> <td>17.5</td> <td>16.4</td> <td>15.3</td> <td>15.3</td> <td>15.8</td> <td>15.6</td> <td>14.5</td> <td>13.9</td> </tr> <tr> <td>降水量 (mm)</td> <td>13</td> <td>38</td> <td>66</td> <td>86</td> <td>86</td> <td>137</td> <td>279</td> <td>300</td> <td>191</td> <td>70</td> <td>15</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温 (°C)	15.0	16.4	17.2	17.5	17.5	16.4	15.3	15.3	15.8	15.6	14.5	13.9	降水量 (mm)	13	38	66	86	86	137	279	300	191	70	15	5	
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																														
平均気温 (°C)	15.0	16.4	17.2	17.5	17.5	16.4	15.3	15.3	15.8	15.6	14.5	13.9																														
降水量 (mm)	13	38	66	86	86	137	279	300	191	70	15	5																														
	出典「理科年表」1990年																																									
7) 人口	<総人口> 4,950 万人 (1989年) (注1) <人口成長率> 3.0 % (1980~1989年) (注1) <平均寿命> 男 46 歳 女 49 歳 (1989年) (注1)																																									
	<p>図-2 エティオピアの人口</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>出生率 (‰)</th> <th>死亡率 (‰)</th> <th>自然増率 (‰)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1980</td> <td>45</td> <td>25</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>1981</td> <td>46</td> <td>25</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>1982</td> <td>47</td> <td>25</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>1983</td> <td>48</td> <td>25</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>1984</td> <td>49</td> <td>25</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>1985</td> <td>50</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>1986</td> <td>51</td> <td>25</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>1987</td> <td>52</td> <td>25</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>1988</td> <td>53</td> <td>25</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>		年	出生率 (‰)	死亡率 (‰)	自然増率 (‰)	1980	45	25	20	1981	46	25	21	1982	47	25	22	1983	48	25	23	1984	49	25	24	1985	50	25	25	1986	51	25	26	1987	52	25	27	1988	53	25	28
年	出生率 (‰)	死亡率 (‰)	自然増率 (‰)																																							
1980	45	25	20																																							
1981	46	25	21																																							
1982	47	25	22																																							
1983	48	25	23																																							
1984	49	25	24																																							
1985	50	25	25																																							
1986	51	25	26																																							
1987	52	25	27																																							
1988	53	25	28																																							
	出典 World Population Prospect 1990 UN																																									

8) 言語	〈公用語〉 アムハラ語 アディスアベバで通用るのはアムハラ語であるが、地方に行けばその数70数種といわれるほど種々雑多な言語があり、現地人同士でも意思の疎通が十分に行われていない。英語は第2公用語とされている。
-------	--

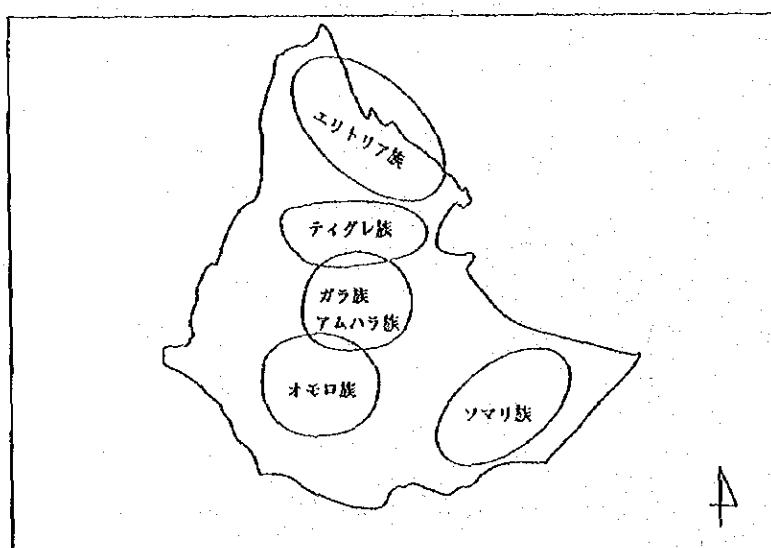
図-3 言語



出典 『アフリカ年鑑』1989-90 アフリカ協会

9) 民族	ハム・セム混血系（アムハラ族、ティグレ族）、ハム系（ガラ族、ソマリ族、アゴウ族、シダモ族）、バントュー系等。
-------	--

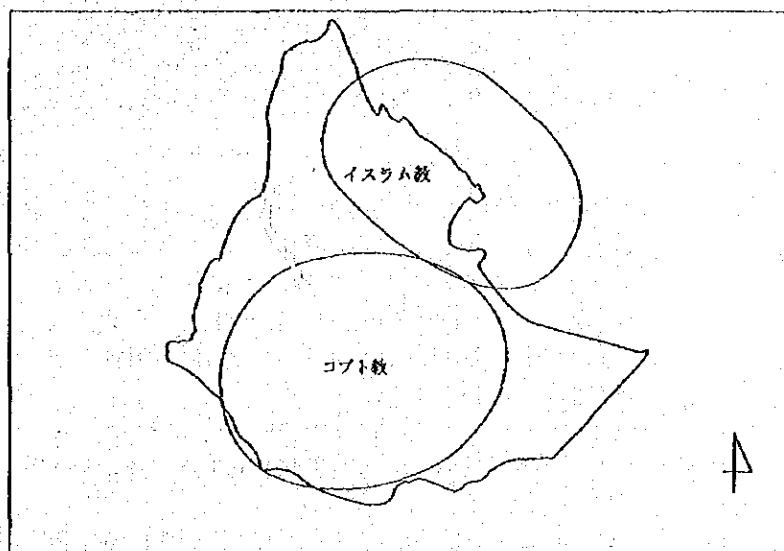
図-4 民族



出典 『アフリカ年鑑』1989-90 アフリカ協会

10) 宗教	国民の45%はイスラム教徒で、40%がコプト派のキリスト教徒（コプトとはエジプトを経て伝播した信仰でキリストが神と人間の特性を合わせ持つとするキリスト単性説）。
--------	--

図-5 宗教



出典 『アフリカ年鑑』1989-90 アフリカ協会

11) 文化	イスラム教、キリスト教（コプト教）、その他宗教が混在し、アフリカ諸国の中でも独特の雰囲気を持っている。																						
12) 教育	<table> <tr> <td>〈義務教育〉</td> <td>7～13歳の6年間</td> <td>(注3)</td> </tr> <tr> <td>〈就学率〉</td> <td>(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 初等教育</td> <td>36% (1988年)</td> <td>(注1)</td> </tr> <tr> <td> 高等教育</td> <td>1% (1988年)</td> <td>(注1)</td> </tr> <tr> <td>〈識字率〉</td> <td>62% (1985年)</td> <td>(注1)</td> </tr> </table>	〈義務教育〉	7～13歳の6年間	(注3)	〈就学率〉	(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)		初等教育	36% (1988年)	(注1)	高等教育	1% (1988年)	(注1)	〈識字率〉	62% (1985年)	(注1)							
〈義務教育〉	7～13歳の6年間	(注3)																					
〈就学率〉	(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)																						
初等教育	36% (1988年)	(注1)																					
高等教育	1% (1988年)	(注1)																					
〈識字率〉	62% (1985年)	(注1)																					
13) 保健・医療	<table> <tr> <td>〈医師一人当たりの人口〉</td> <td>78,770人 (1984年)</td> <td>(注1)</td> </tr> <tr> <td>〈看護人一人当たりの人口〉</td> <td>5,390人 (1984年)</td> <td>(注1)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">医療サービスは、治療、予防のいずれも遅れている。</td> </tr> </table>	〈医師一人当たりの人口〉	78,770人 (1984年)	(注1)	〈看護人一人当たりの人口〉	5,390人 (1984年)	(注1)	医療サービスは、治療、予防のいずれも遅れている。															
〈医師一人当たりの人口〉	78,770人 (1984年)	(注1)																					
〈看護人一人当たりの人口〉	5,390人 (1984年)	(注1)																					
医療サービスは、治療、予防のいずれも遅れている。																							
14) 通貨	ブル (1ブル=63.17円) (1992年3月2日現在) (注4)																						
15) 会計年度	7月8日～翌年7月7日																						
16) 略史	<table> <tr> <td>1887年</td> <td>アディス・アベバ遷都</td> </tr> <tr> <td>1936～41年</td> <td>イタリアに征服される</td> </tr> <tr> <td>1955年</td> <td>帝国憲法改正</td> </tr> <tr> <td>1974年</td> <td>ハイレ・セラシエ皇帝廃位、社会主義路線宣言</td> </tr> <tr> <td>1977～78年</td> <td>オカデン紛争</td> </tr> <tr> <td>1983年</td> <td>大規模な旱魃、食糧不足が深刻化</td> </tr> <tr> <td>1984年</td> <td>エティオピア労働者党設立</td> </tr> <tr> <td>1987年9月</td> <td>メンギスツ初代大統領就任、国名をエティオピア人民民主共和国に変更</td> </tr> <tr> <td>1988年4月</td> <td>ソマリアとの国交再開</td> </tr> <tr> <td>1989年5月</td> <td>クーデター未遂</td> </tr> <tr> <td>1991年5月</td> <td>メンギスツ政権崩壊</td> </tr> </table>	1887年	アディス・アベバ遷都	1936～41年	イタリアに征服される	1955年	帝国憲法改正	1974年	ハイレ・セラシエ皇帝廃位、社会主義路線宣言	1977～78年	オカデン紛争	1983年	大規模な旱魃、食糧不足が深刻化	1984年	エティオピア労働者党設立	1987年9月	メンギスツ初代大統領就任、国名をエティオピア人民民主共和国に変更	1988年4月	ソマリアとの国交再開	1989年5月	クーデター未遂	1991年5月	メンギスツ政権崩壊
1887年	アディス・アベバ遷都																						
1936～41年	イタリアに征服される																						
1955年	帝国憲法改正																						
1974年	ハイレ・セラシエ皇帝廃位、社会主義路線宣言																						
1977～78年	オカデン紛争																						
1983年	大規模な旱魃、食糧不足が深刻化																						
1984年	エティオピア労働者党設立																						
1987年9月	メンギスツ初代大統領就任、国名をエティオピア人民民主共和国に変更																						
1988年4月	ソマリアとの国交再開																						
1989年5月	クーデター未遂																						
1991年5月	メンギスツ政権崩壊																						

17) 政 治	<p>＜内政＞1991年5月にメンギスツ前政権を倒して政権についたメレス・ゼナウイ大統領は、数カ月以内に地方政府に強い自治権を与える、中央政府との連合国家の形態をとるとの意向を発表した。これは、国内各民族集団の自治権拡大要求に応えたもので、事実上の独立が進む北部エリトリア州についてもその主権を尊重する、としている。また、「民主主義はエティオピアが生き残る唯一の方法」として、民主化推進の強い決意を示し、その経済的裏付けのため、外国からの投資、援助拡大を要求している。</p> <p>＜外交＞1974年の革命以来、旧ソ連を中心として東側諸国との友好関係強化に努めてきたが、87年9月の民政移管以降は西側諸国との関係改善を目指すようになってきた。しかも、旧ソ連の対エティオピア政策の変化やキューバ兵の撤退および89年の東欧の民主化の動きにより、当国の西側接近傾向は、ますます強くなっている。</p>																		
18) 軍 事	<p>＜国防予算＞4億7,159万ドル（1987／88年推定） ＜兵 役＞徴兵制 30ヶ月 ＜総 兵 力＞現 役：43万8,000人（人民民兵20万人を含む） （陸軍 43万人 海軍 3,500人 空軍 4,500人） 予備役：人民民兵（18～50歳の全国民は6ヶ月の訓練を受ける） （注5）</p>																		
19) 我が国との協定	<p>1957年12月 日本－エティオピア友好契約 1968年1月 貿易取極 1971年11月9日 青年海外協力隊派遣取極</p>																		
20) 援助要請のための国内手続き																			
<table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">①通常援助</td> <td style="width: 50%;">②緊急援助</td> </tr> <tr> <td>関 係 各 省 庁</td> <td>関 係 各 省 庁</td> </tr> <tr> <td>↓</td> <td>↓</td> </tr> <tr> <td>国家对外經濟委員会</td> <td>国家中央計画委員会</td> </tr> <tr> <td>↔</td> <td></td> </tr> <tr> <td>↓</td> <td>↓</td> </tr> <tr> <td>各 国 大 使 館</td> <td>救 濟 復 興 委 員 会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>↓</td> </tr> <tr> <td></td> <td>各 国 大 使 館</td> </tr> </table>		①通常援助	②緊急援助	関 係 各 省 庁	関 係 各 省 庁	↓	↓	国家对外經濟委員会	国家中央計画委員会	↔		↓	↓	各 国 大 使 館	救 濟 復 興 委 員 会		↓		各 国 大 使 館
①通常援助	②緊急援助																		
関 係 各 省 庁	関 係 各 省 庁																		
↓	↓																		
国家对外經濟委員会	国家中央計画委員会																		
↔																			
↓	↓																		
各 国 大 使 館	救 濟 復 興 委 員 会																		
	↓																		
	各 国 大 使 館																		

出典 (注1) World Development Report

1991 The World Bank

(注2) 『ワールド・インディス』

1991 集英社

(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』

1989 原書房

(注4) 東京銀行調べ

(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

エティオピアの経済は峻陥な国土が交通、通信の発達を妨げ、開発の障害となっている。また、83~84年の大旱魃により経済は疲弊し、被災民は1,000万人に上り、GDPはマイナス成長を記録した。この結果、アフリカにおける旱魃被害の典型的な国として西側諸国を中心とした国際社会から大量の人道的援助を受けた。

87年には再び旱魃被害に見舞われ、また主要輸出商品のコーヒー価格の下落等厳しい状況にあった。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支 (百万ドル)	-217.5	-224.6	-159.4
貿易収支 (百万ドル)	N.A.	N.A.	-699.0
輸出額 (百万ドル)	N.A.	N.A.	429.5
輸入額 (百万ドル)	N.A.	N.A.	1,128.5
外貨準備高 (百万ドル)	165	106	N.A.
対外債務残高 (百万ドル)	2,535(注1)	2,790	2,876
GDP (百万ドル)	5,707	5,760	5,953
実質GDP成長率	8.0%	-2.1%	N.A.
一人当たりGDP (ドル)	130	120	120
消費者物価上昇率	N.A.	N.A.	7.7%
失業率	N.A.	N.A.	N.A.

出典 外務省国別概要

(注1) World Development Report 1989, 1990 The World Bank

表-2 主要産業別シェア (1989年度)

	農業	工業・商業	サービス業
産業別GDP構成比	N.A.	N.A.	N.A.
産業別成長率	N.A.	N.A.	N.A.
産業別雇用	42.0%	17.0%	40.0%

出典 外務省国別概要

(2) 国家財政

7) 財政政策

政府は1988年1月に農民にインセンティブを持たせるための新農業政策を導入し、89年7月には市場経済原理を一部導入した新経済政策を推進するための新法を公布し、経済の活性化を目指しているが、未だ政府の意図するような成果はみられない。

4) 政府財政

長期にわたった内戦の影響で政府予算の50%以上を占める軍事費が世界最貧国（LLDC）の財政を圧迫し、1987／88年度の経済成長率はマイナス2.1%となった。財政収支も赤字であり額も増加している。

表-3 1988年度 国家予算

歳入項目	1988年度 (百万ガ)	比率 (%)	歳出項目	1988年度 (百万ガ)	比率 (%)
歳入合計	1,621.7	100.0%	歳出合計	2,456.4	100.0%

出典 『国別協力情報ファイル』1991 国際協力事業団

(3) 国際収支

エティオピアではLDCであり、輸出の約90%を農業が占めるがその生産性は低く、資本財、燃料、食糧等の輸入の増加により、貿易収支、経常収支とも赤字基調が続いている。

7) 貿易収支

貿易収支は常に赤字であり、輸出全体の50%以上を占める。コーヒー価格の下落、輸出量の減少及び輸入品価格の上昇等により、改善される兆しありはない。

貿易内容及び収支を見ると、輸入相手はイタリア、旧ソ連、旧西独、日本の順であり、輸出相手は米国、旧西独、日本の順となっている。

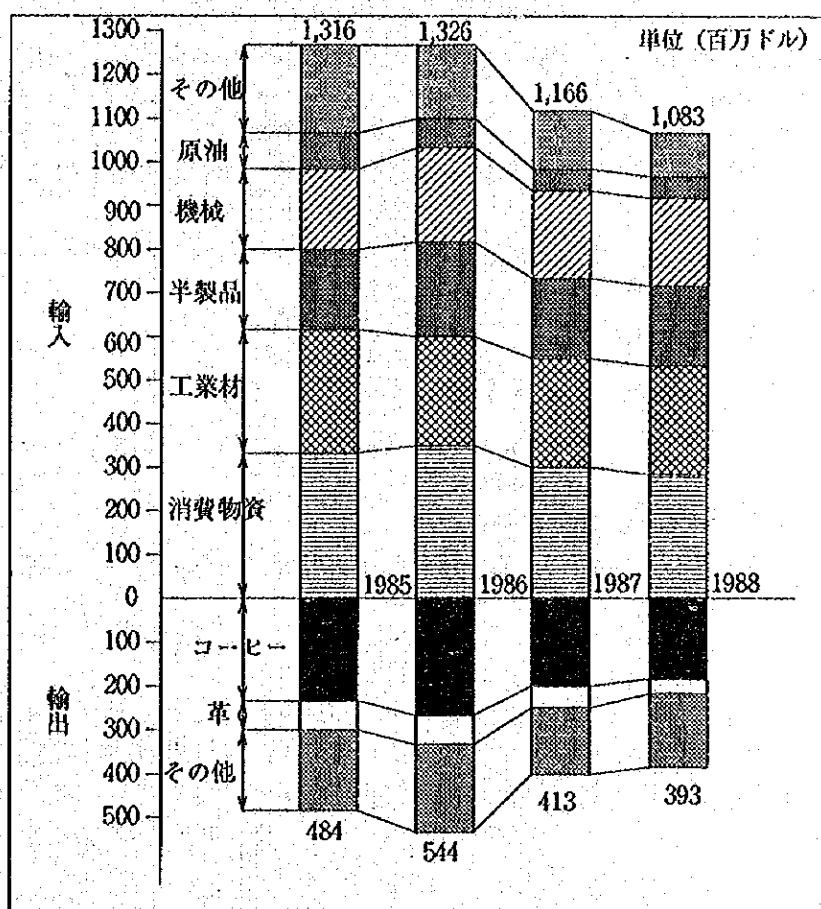
4) 資本収支

慢性的な外貨不足は、1988年12月に外貨準備高が1億ドルを割って以来、6千～8千万ドルと深刻の度を増しており、新たな外貨獲得手段が見当たらない状況下で、外国及び国際機関からの援助に大きな期待を寄せているのが現状である。

5) 対外債務残高

エティオピアの対外債務は緊急食糧輸入等から近年増加を続けており、デット・サービス・レシオは80年度には8%以下であったものが、84年度には80年初めの借入に付き返済を行ったため25%に上昇した。その後も上昇を続け、88年には39.2%、89年には38.7%に達した。

図-6 輸出入の変化



出典 Country Profile 1990-91 EIU

2. 國家経済社會開発計画

(1) 既往の開発計画

革命直後エティオピアは1年単位の投資計画を策定、実施していたが、1978年11月國民經濟開発キャンペーンを全國的に展開し、その際10ヵ年計画策定の方針が打ち出された。

(2) 現行の開発計画

現行の開発計画は10ヵ年展望計画 (Ten Years Perspective Plan) 1984/85-1993/94年であるが、期間を2期に分け、第1次5ヵ年計画及び第2次5ヵ年計画としている。労働者中央委員会総会は、前半5ヵ年は旱魃、北部内戦の激化などにより、目標を達成しなかった点を認めるとともに食糧自給、國民サービス向上、失業者対策、外貨獲得等を目的とした第2次5ヵ年計画を採択した。

本計画に基づき、農業関連産業への安定した原料の供給、地方特産品の指定、素材産業の育成、小規模産業ゾーンの設定、成長可能分野への予算の優先的配分等を行うこととしている。

7) 目標

- ①充分な食糧、清潔な水、衣服、住宅、保健・衛生施設の整備による國民の物質的生活の向上
- ②国内産業の拡大による均衡のとれた經濟發展の確保
- ③木材、土壤、水、家畜等の天然資源の探査・開発・保存と再生不可能な資源の開発
- ④生産・販売・管理に社会主義原則を適応し、生産を拡大・強化する。
- ⑤教育・技術水準の向上と職業・技術訓練の強化
- ⑥地域の均衡ある發展

8) 課題

- ①協同組合を設立、人材訓練、肥料等投入物の改良、インセンティブの付与
- ②国内貯蓄率の引上げ、金融機関の整備
- ③輸出の多様化・拡大と輸入代替の奨励
- ④労働生産性向上のための物資的・精神的インセンティブの付与、教育訓練、組織変更

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主 要 政 策	開発推進上の問題点
(1) 農業発展	①国内農産物の買い上げ価格の引上げ ②農業マーケティング公社が適宜買い上げ価格、購入量を決定 ③クオータを上回る余剰農産物は、農民が市場で自由に処分する ④余剰農産物の地域間移動の自由化	周期的に襲う旱魃 輸送手段、道路の不備
(2) 小規模産業の振興	①営業免許制度の見直し ②資本限度額の引き下げ	
(3) ホテル産業の振興	①個人、協同組合、企業組織、大衆組織にホテルの設立を認める ②資本限度額を個人所有ホテル 300万ブル（従来20万ブル）、企業組織所有 600万ブル、協同組合及び大衆組織所有ホテルは無制限とする ③奨励地域にホテルを建設する場合は、税制上の優遇措置を講じる	北部内戦の慢性的継続
(4) 合併企業法の改正	①合併企業の相手に、政府、政府企業、及び財團の資本に加えて、協同組合、個人資本の一部参加を認める ②当国政府の投資比率を51%以上としていたものを撤廃し、両者の協議によるものとする ③合併期間を最高25年としていたが、両者の協議により決定する ④当国政府の事情により合併企業の国有化が可能だったが、これを撤廃	エティオピアの政情不安により、外国資本進出の躊躇

3. 我が国との関係

我が国は、エティオピアからコーヒー、羊皮等を輸入し（90年輸入額49百万ドル）、同国に対しては輸送機械を主とする機械類を輸出している（同輸出額47.2百万ドル）。投資関係では、エティオピア革命政権後、合併企業の我が国の持ち株比率の引き下げ等により、我が国の投資は冷却している。

III. 援助実績と動向

1. 援助の概況

エチオピアに対する各國および国際機関の援助については、1984年の大旱魃後、二国間援助が大幅に増加してODAの中心部分を占めるようになったが、1989年度では国際機関からの援助とほぼ同額であった。（1989年総額3億7,776万ドル）

主な供与国はイタリア（1989年シェア36.6%）、旧西ドイツ（同13.1%）、スウェーデン（同8.5%）であり、日本は1,116万ドル（同2.95%）である。

一方、国際機関からの援助は、実績では総額3億6,397万ドル（1989年）であり、主要な機関はUNHCR（シェア24.2%）、WFP（18.4%）及びIDA（18.1%）となっている。

図-7 援助形態別ODA推移

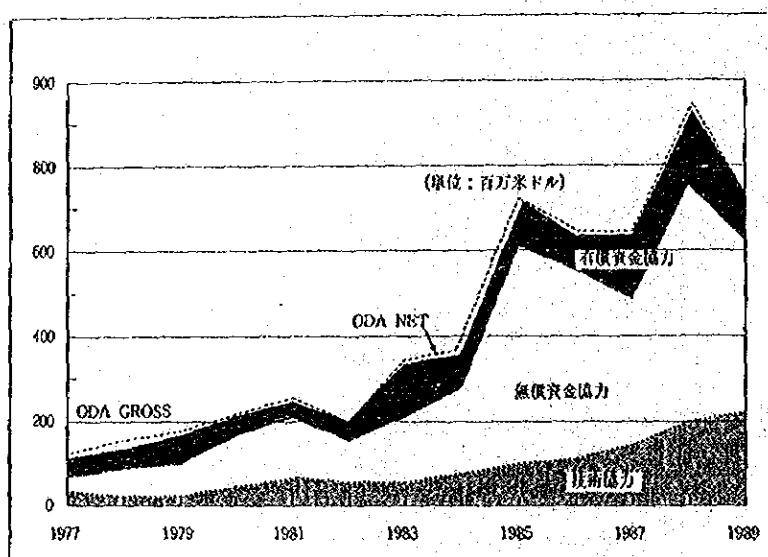


図-8 援助主体別ODA推移

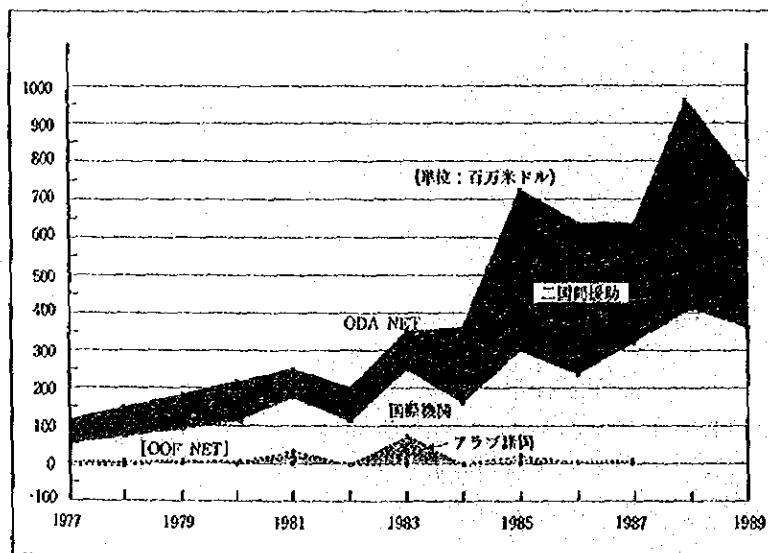


図-7,8 出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1980, 1984, 1988, 1991 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

7) イタリア

イタリアの対エティオピア援助は1989年実績においてネットで138.4百万ドル、シェアではODA全体の18.7%を占め、第一位の二国間援助国となっている。

4) スウェーデン

エティオピアはスウェーデンにとって最初の政府ベースでの援助国であり、1950年代に援助を開始した。

医療、教育、農業を中心に保健衛生、水利事業に対する援助も行なっている。

9) アメリカ

アメリカは、革命以前はエティオピアに対する最大の経済援助国であり、援助分野もほとんど全ての分野に亘っていた。また、軍事援助プログラム(US Military Assistance Program)により、エティオピア軍の装備の大半はアメリカによる軍事援助でまかなわれていた。

しかし、1977年、革命政権によるアメリカ企業の国有化を契機にアメリカは一切の新規の開発援助を停止した結果、80年代に入りアメリカの対エティオピア援助に占める比重は年々減少傾向をたどっていた。

(2) 国際機関の動向

7) 世銀グループ

エティオピアは、アフリカ諸国の中では最初に世銀に加盟し、1950年、道路建設に20百万ドルの融資を受けて以来、86年1月末迄に851百万ドルの融資を承認されている。このうち3分の2は74年の革命後に実行されたもので、残り3分の1は革命前の25年間に融資されている。

当初は道路・通信・電力等のインフラ整備に重点が置かれたが、60年代後半以降農業・工業等の生産分野、教育等の社会分野、さらに石油探査等の技術協力にも融資が行われるようになった。

4) 国連開発計画(UNDP)

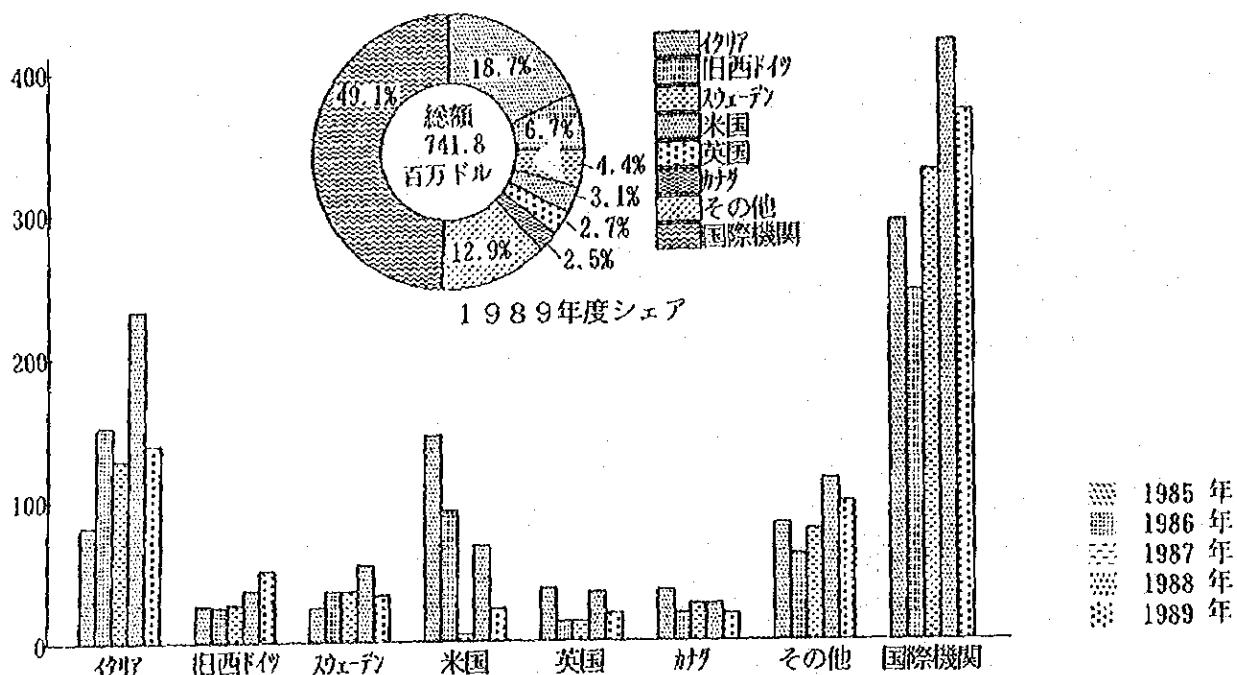
1987年から始まる第4次計画(1987~91年)を策定中であるが、第3次計画での資材・人員の不足、プロジェクト・デザインの失敗等の問題の発生を考慮し監視制度の強化をはかることしている。

9) 歐州共同体(EC)

ECはロメ協定に基づいた援助と、途上国への一般援助という2つの形態の援助をしている。ロメ協定による援助のうちエティオピアは主たる被援助国のうちの1つとなっている。ECの1989年実績はネットで57.1百万ドルと、IDAに次いで第2位となっている。

図-9 エチオピアへのODA

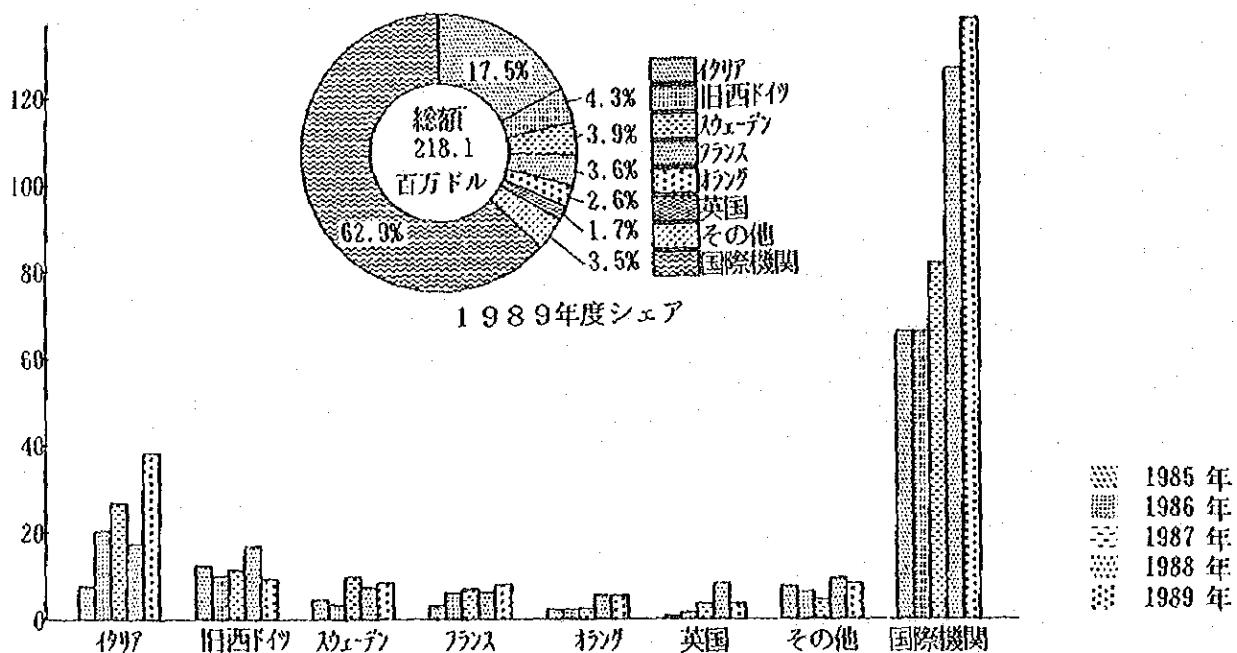
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

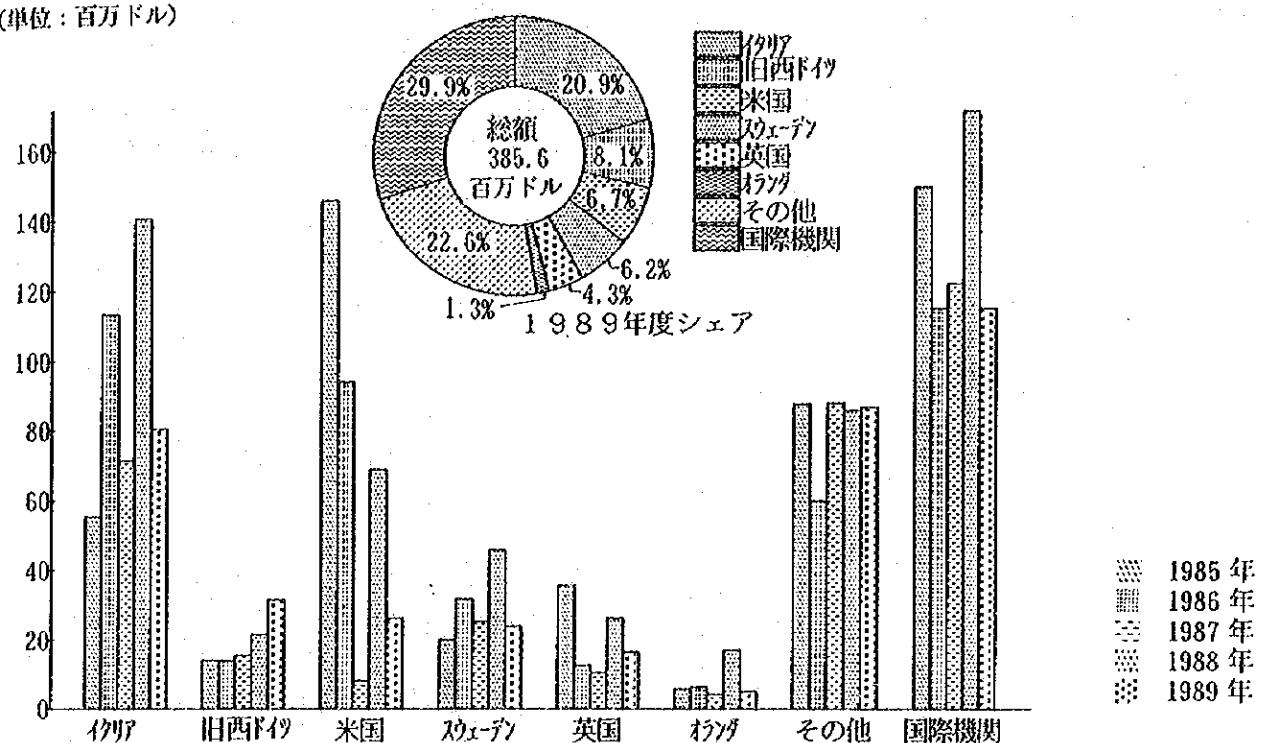
図-10 エチオピアへの技術協力

(単位：百万ドル)



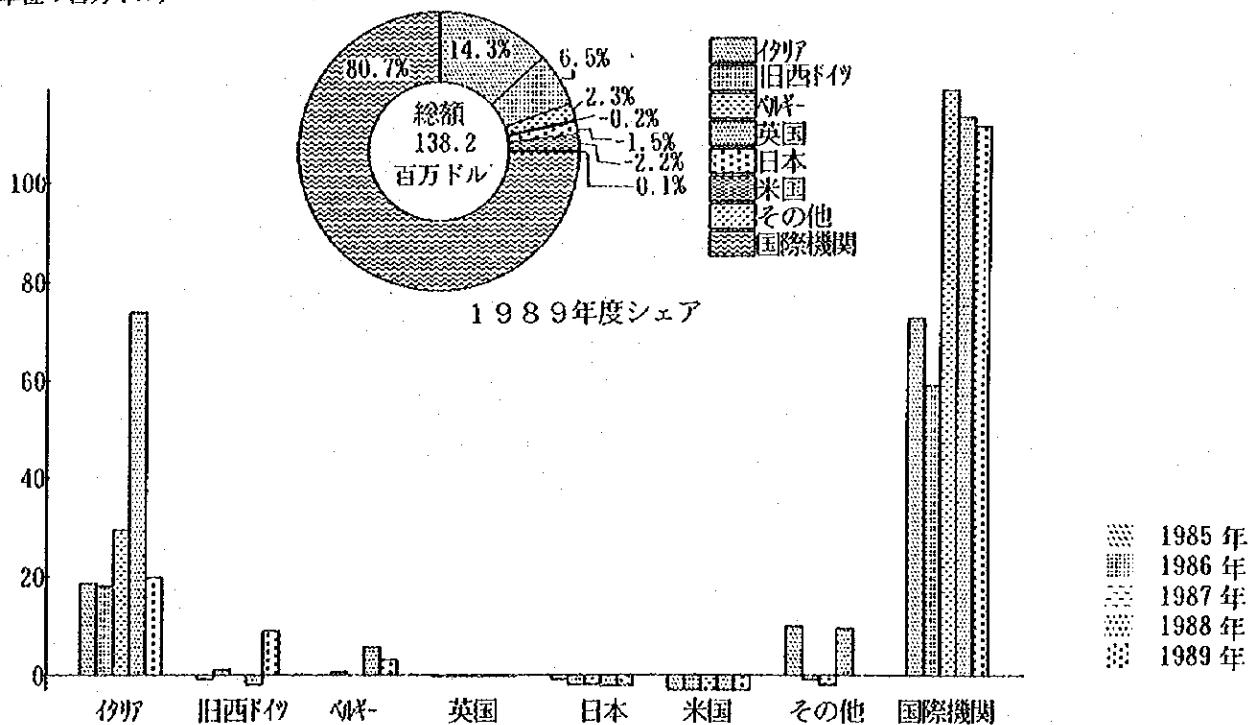
出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 エティオピアへの無償資金協力
(単位:百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-12 エティオピアへの借款
(単位:百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

エチオピア国は74年の軍部クーデターによる軍事政権の樹立後、北西部のエリトリア、ティグレ両州の分離独立を要求する反政府勢力との内戦が20年以上にわたって続き、戦局は泥沼化していた。

この結果、同国はアフリカにおける旱魃被害の典型的な国として、我が国をはじめ世界各国から大量の人道的援助を受けることとなった。

91に入り、反政府勢力の攻撃が激化し、メンギスツ大統領の国外脱出、反政府勢力の首都制圧、メンギスツ政権の崩壊、暫定政府成立とめまぐるしく政情は変化しており、今後、我が国は援助について、新政府の状況及び治安状況等を見守りつつ、慎重に方向性、内容等を検討する必要がある。

(2) 技術協力

1974年の軍事政権樹立以降、エチオピア政府は土地改革、基礎産業国有化等の政策を進め東側諸国との関係強化に努めてきたが、食糧危機等の経済的理由から90年3月、マルクス・レーニン主義を放棄し混合経済の導入を決定する等、西側との関係改善を図ろうとしている。

74年の革命により、社会主義路線をとるメンギスツ政権に対しては、食糧援助、食糧増産援助、災害援助等の人道的観点に立った無償資金協力及び研修員受入、専門家派遣、協力隊派遣の技術協力を実施してきた。

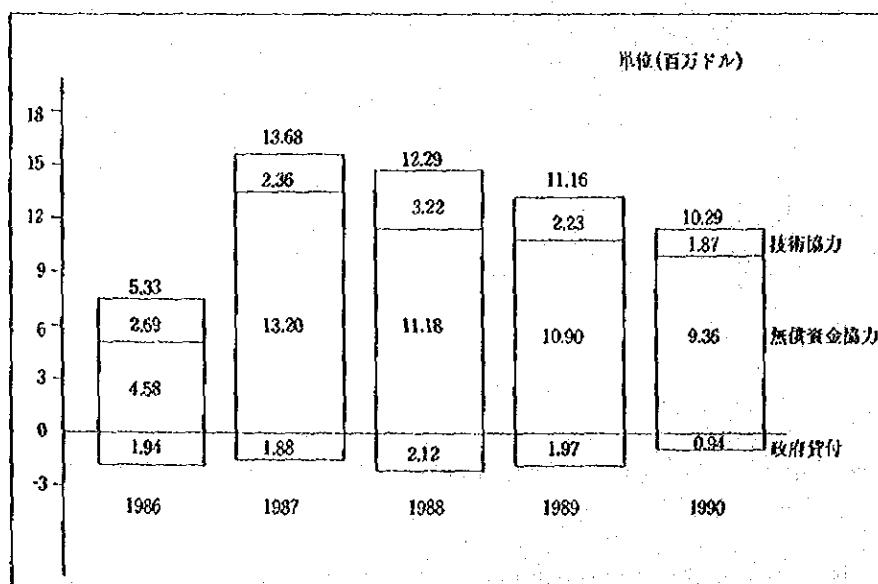
技術協力の分野をみると、通信・放送分野が多く、ついで工業、社会基盤、公益事業となっている。

プロジェクト方式技術協力は75年以降実施されておらず、また75年までは「帝国中央衛生研究所」「天然痘撲滅対策」の2件が実施されたのみである。

開発調査は76年までに8件が実施され、その後は84/85年に「生活用水供給（地方開発）緊急計画」が実施された。

今後、同国の政情安定を持って農業・医療分野を中心とする本格的な技術協力について検討を行う必要が生じるものと考えられる。

図-13 我が国の対エチオピアODA実績



出典 『我が国の政府開発援助（下巻）』 1991年 外務省

7) 研修員受入

研修員は、公益事業や鉱工業などの分野を中心に毎年20~30名程度の受入れを行っている。

8) 専門家派遣

個別専門家派遣は86年以降は長期1名、短期3名を派遣したのみで、現在派遣中の専門家はいない。

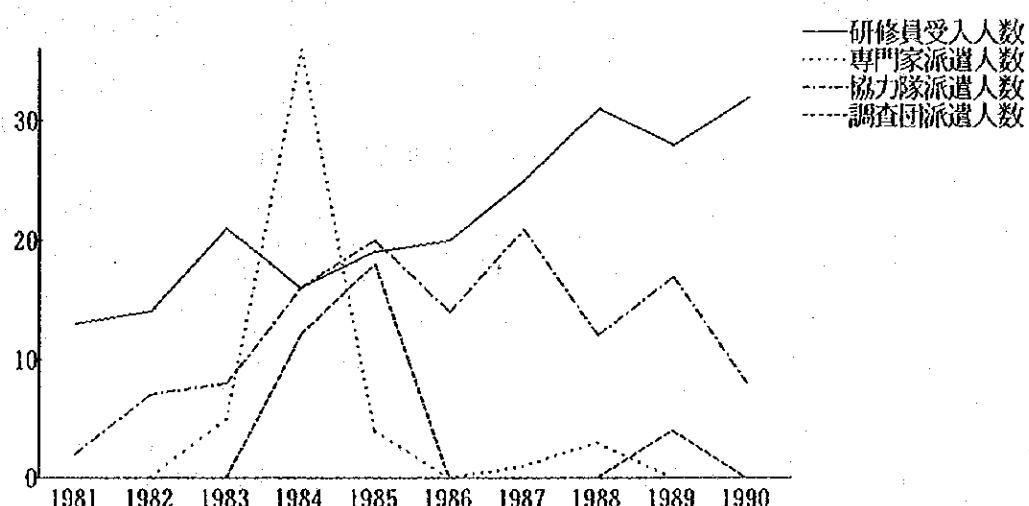
9) 青年海外協力隊

近年の協力事業の中心である青年海外協力隊派遣は、90年度までに累計211人を派遣したが、91年の内戦激化に伴い隊員引上げが行われた結果、現在は1名が活動するのみである（92年3月に2名派遣予定）。また、今後は治安状況を見つめ、アディス・アベバ及びその近郊に限って隊員派遣を行う事としている。

10) 開発調査

開発調査は76件までに8件が実施され、その後は84/85年に「生活用水供給（地方開発）緊急計画」が実施されたのみである。

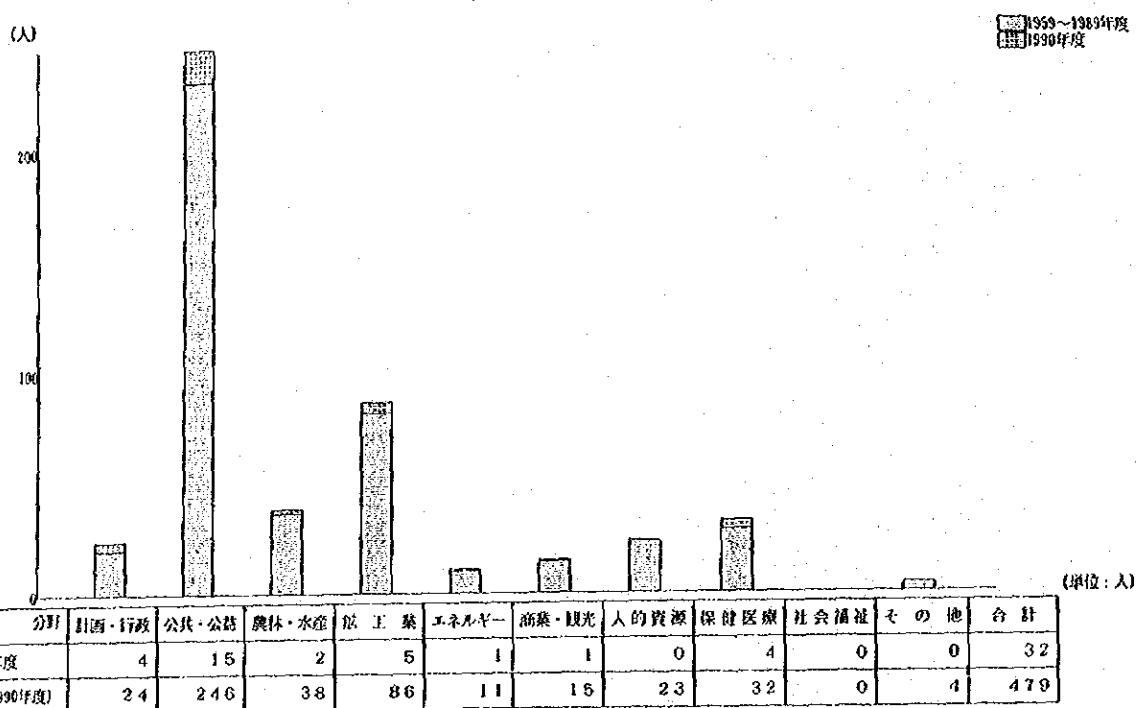
図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の研修員受入累積実績

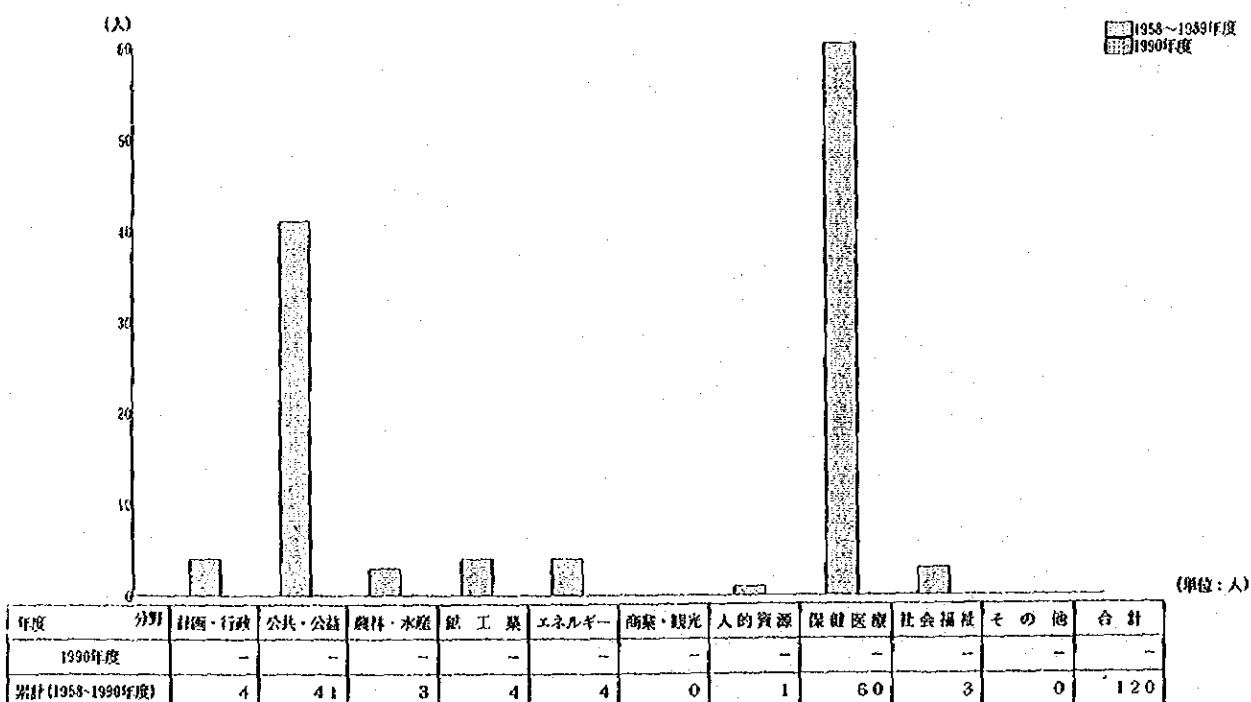
(エティオピア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-16 分野別の専門家派遣累積実績

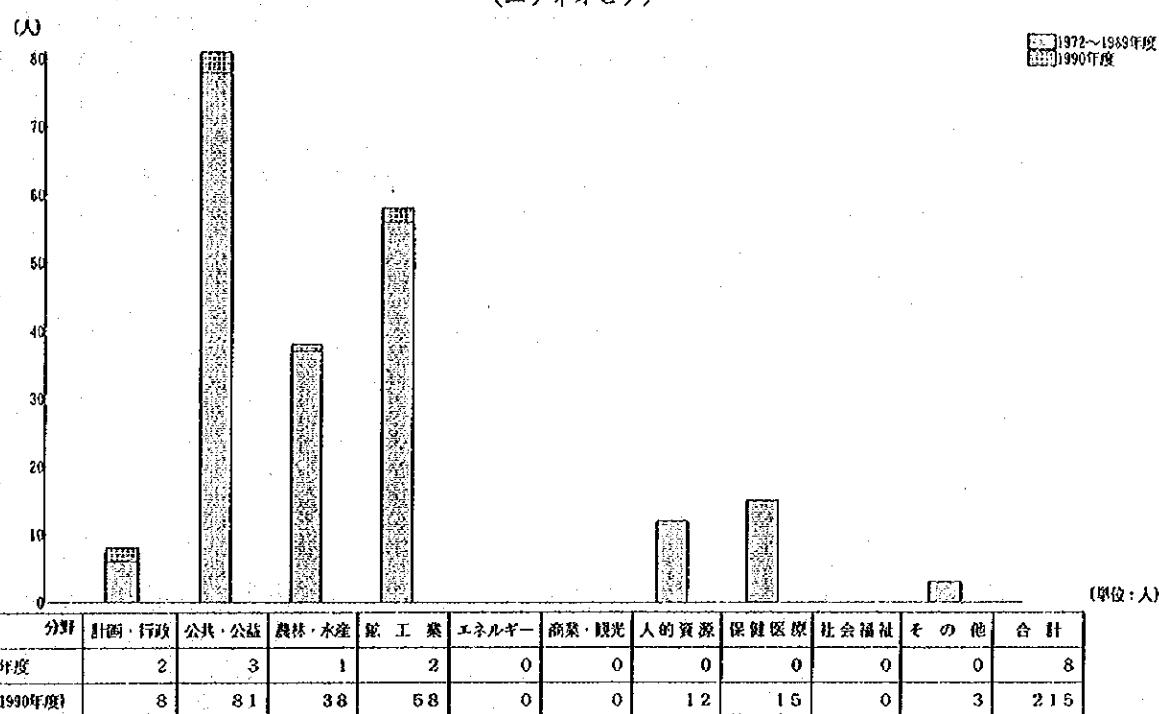
(エティオピア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の協力隊派遣累積実績

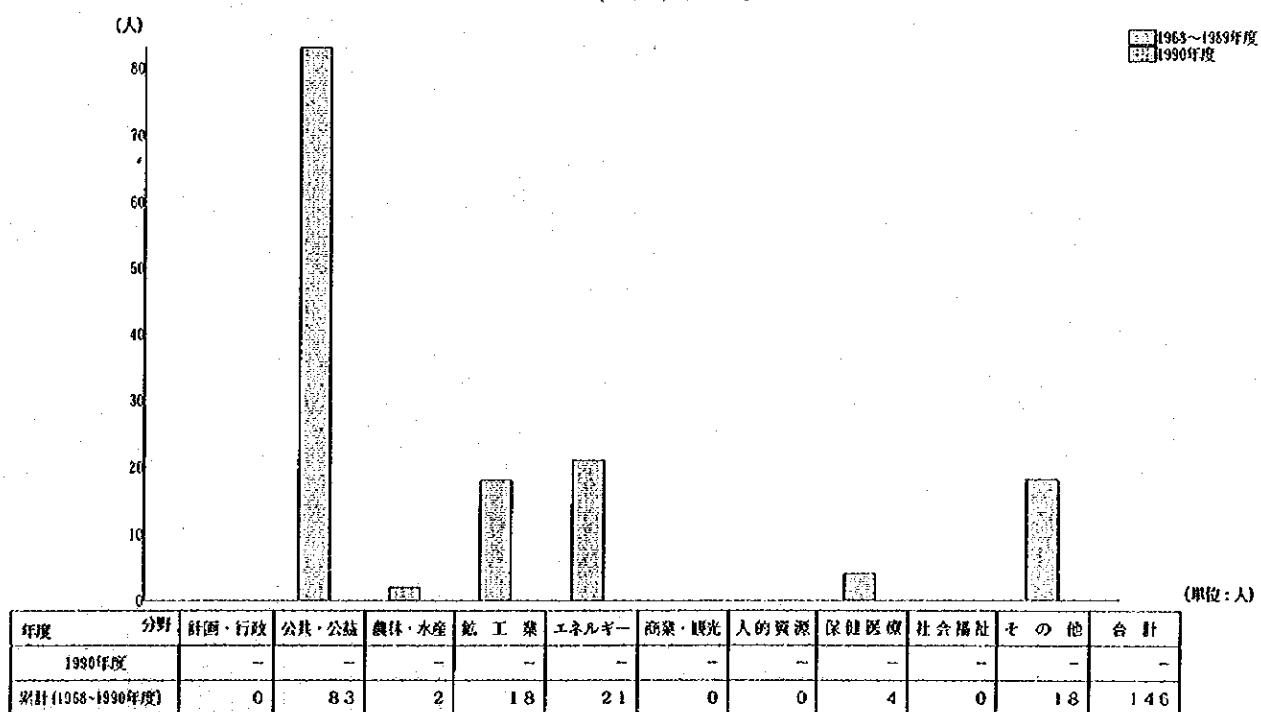
(エティオピア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-18 分野別の調査団派遣累積実績

(エティオピア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

(3) 無償資金協力

我が国は、度重なる厳しい旱魃被害に対する食糧援助・食糧増産援助及び保健・医療分野等の人道的観点に立った無償資金協力を実施してきており、1988年までは食糧援助及び債務救済援助を中心に毎年15億円程度で推移したが、89年度及び90年度は加えて災害援助、基礎的医療機材整備計画が実施され、供与額も89年26億円、90年22億円と增加了した。

無償資金協力については、今後とも人道的援助及び基礎生活分野に於ける援助が中心となると思われる。

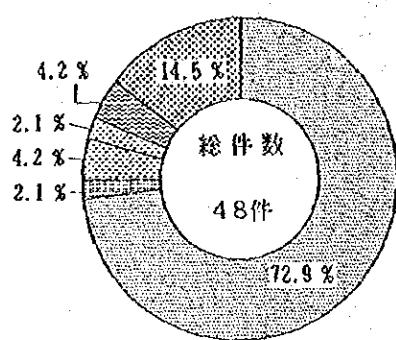
(4) 円借款

1974年の革命までは、円借款2件(37億円)の実績がある。

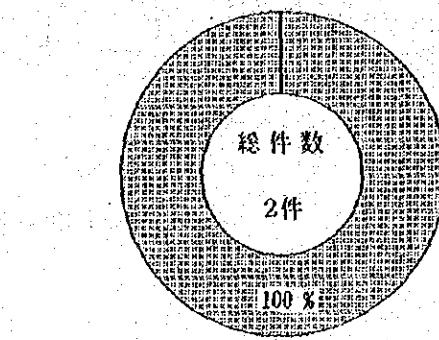
援助額が伸びようとした矢先の革命であったため、その後の援助に多大な影響を与えた。

図-19 分野別の無償資金協力累積実績(1990年度まで) 図-20 分野別の円借款累積実績(1990年度まで)

(エティオピア)



(エティオピア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. フラクトシート

(1) 技術協力実績

エチオピア人民民主共和国 に対する国際協力事業団事業

累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度実績	
技術協力振興 援助効率促進費	4,566 百万円	2,72 百万円	
プロジェクト確認調査 企画調査員 在外専門調査員	1 件名 名	1 件名 名	件
1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 全活用水供給（地下水開発）緊急計画 2. タナ湖周辺地域電力開発計画（委）	7 件 (84年度～85年度) 2 件 (75年度～76年度)	7 件 新規	(うち終了 件)
無償資金協力 基本設計調査	0 件	0 件 新規	件
1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件	0 件	0 件 新規	(うち終了 件)
プロジェクト 方式技術協力	0 件	0 件 新規	件
個別専門家派遣 ミニプロジェクト 研究協力	58 名 名	52 % [建設資生 開発計画・行政 施工業 エネルギー] 7 % 7 %	名 新規 名 新規

(1) 技術協力実績

		累計実績(1954年度～1989年度)		1990年度実績	
	件	160	百万円	件	百万円
単独機材供与	件		百万円	件	百万円
医療特別機材供与	一般	447	名	経緯	34名
			〔経済インフラ 重工業 農林業 〕 8%	新規	31名
研究費受入	青年招へい 国際機関	13	名	一般 〔農林業 〕 8%	33名
				第三国研修 青年招へい	23名 (うちC/P 名) (うちC/S 名) 6名
第三国研修				新規	24名 (うちC/S 名)
青年海外協力隊		207	名	新規	33名
老挝事業			〔経済インフラ 重工業 農林業 〕 16%	新規	34名
開発援助資金	1985年度～1989年度実績	1	件	新規	37名
緊急援助				新規	1件

(2) 資金協力実績

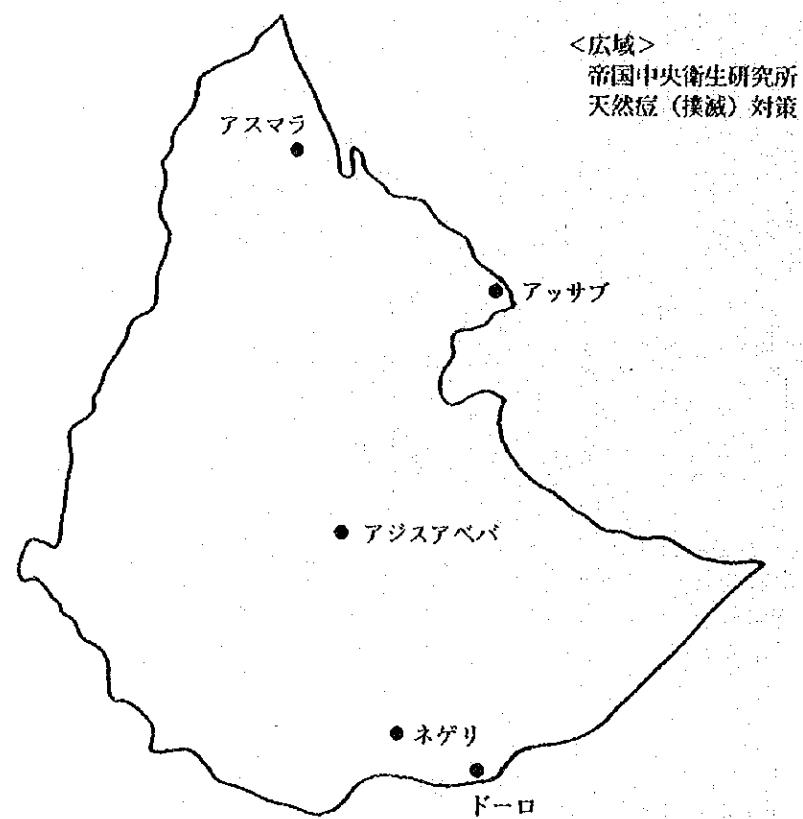
エティオピア人民民主共和国

に対する資金協力実績

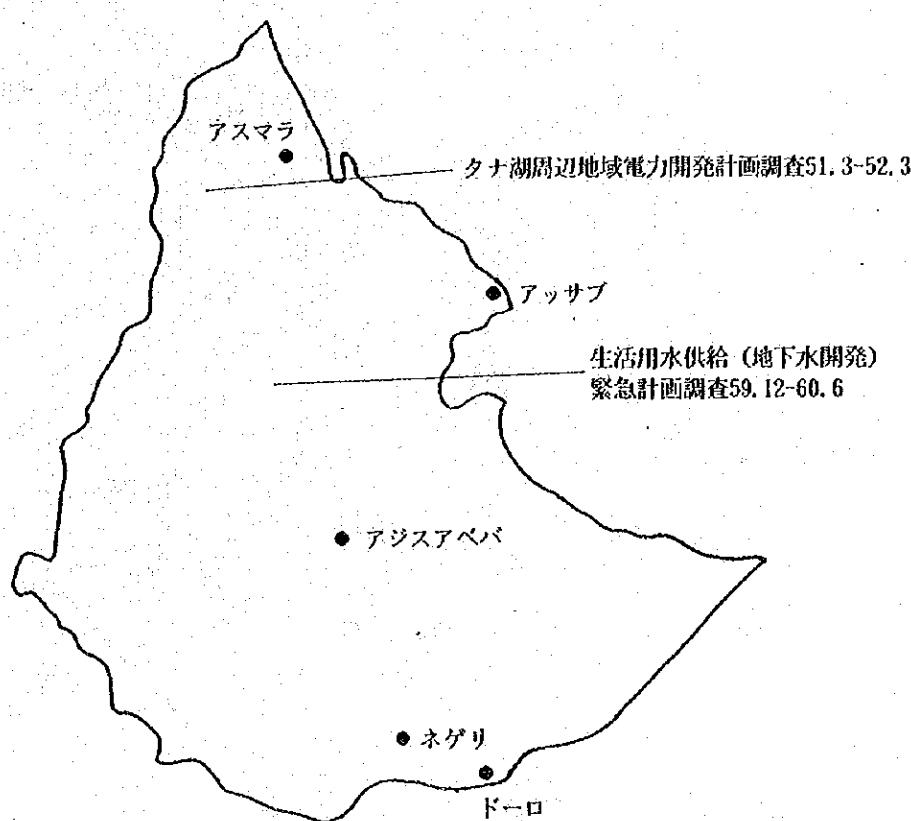
		無償資金協力	有償資金協力	
		主な案件件名	主な案件件名	金額(億円)
~1985年度累計	20件		52.38	2件 37.00
1986年度	3件	1.債務救済 2.食糧援助 3.食糧増産援助 4. 5.	14.60 (3.60) (4.50) (6.50) ()	1件 0件 1 2 3 4 5
1987年度	5件	1.債務救済 2.食糧援助 3.食糧増産援助 4.文化スポート省に対する視聴覚機材 5.災害援助(旱魃被災民救援)WFP経由	15.49 (3.49) (4.00) (7.50) (0.34) (0.16)	0件 4 2 3 4 5
1988年度	5件	1.債務救済 2.食糧援助 3.食糧増産援助 4.食糧増産援助(バッタ被害)FAO経由 5.災害援助(脳膜炎対策のための医薬品)UNICEF経由	15.18 (3.38) (2.50) (7.50) (0.80) (1.00)	0件 1 2 3 4 5
1989年度	10件	1.債務救済 2.食糧援助 3.食糧増産援助 4.食糧増産援助(WFP経由) 5.基礎的医療機材整備計画	24.72 (3.27) (2.50) (4.50) (7.00) (7.00)	0件 1 2 3 4 5
1990年度	10件	1.債務救済 2.食糧援助 3.食糧増産援助 4.国内被災民向け食糧援助(WFP経由) 5.基礎的医療機材整備計画-II	21.90 (3.17) (2.50) (6.00) (4.50) (4.30)	0件 1 2 3 4 5

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力



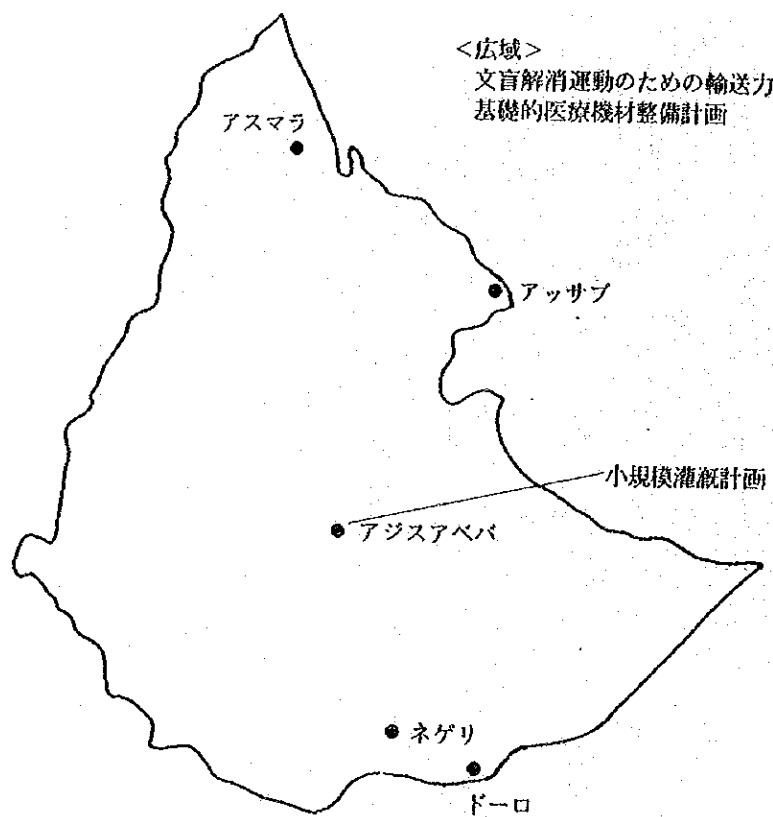
2. 開発調査



<広域>

- マイクロ回線網建設設計調査44.2-46.8
- 港湾建設設計調査47.8-48.12
- 対アフリカ食糧・農業問題総合対策調査60.4
- 中小規模工業経済協力調査44.11-44.12
- 長期電力開発計画調査48.7-48.9
- 西部地区資源開発協力基礎調査48.4-50.6

3. 無償資金協力



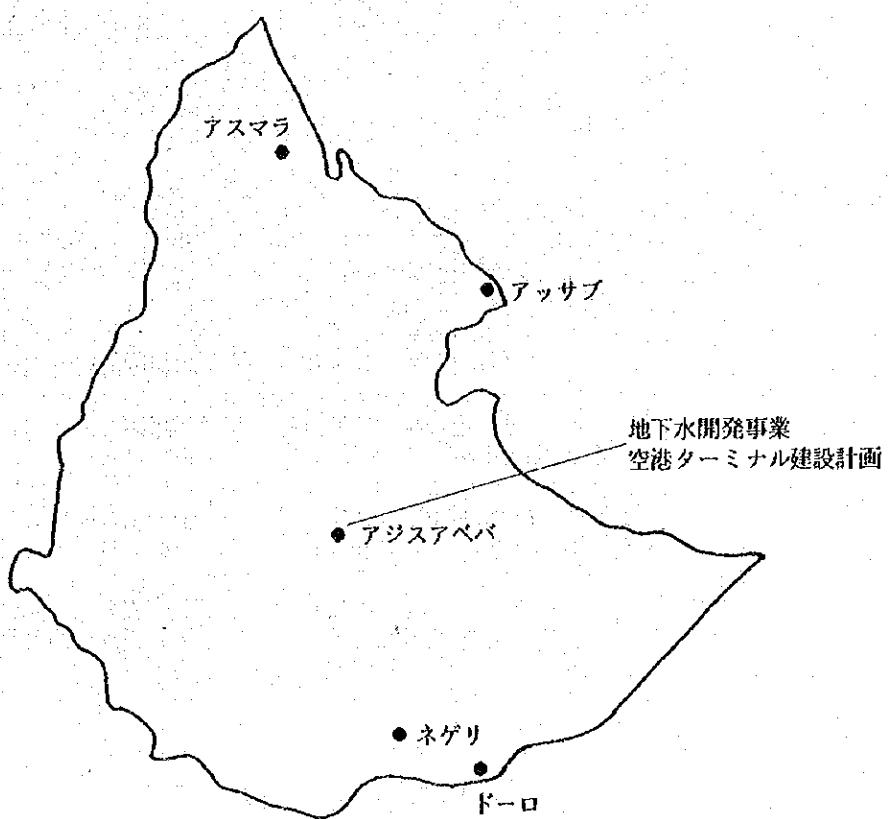
<広域>

文盲解消運動のための輸送力増強計画
基礎的医療機材整備計画

<広域>

食糧援助
食糧増産援助
債務救済
災害緊急援助

4. 円借款



〈参考資料一覧表〉

No. 1

項目	資料名	発行
地図	World Atlas	
I. 概況	ワールド・イミダス Ver. 1.0, 1991 エティオピア任国情報1991年度 アフリカ年鑑(1989-90) 外務省国別概要 世界各国便覧叢書 ガイドブック World Development Report 1991 我が国の政府開発援助 1991	集英社 JICA アフリカ協会 外務省 世界銀行 国際協力推進協会
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	外務省国別概要 1991 アフリカ年鑑(1989-90)	外務省 アフリカ協会
1. 経済情勢		
2. 国家経済社会開発計画	外務省国別概要 1991 アフリカ年鑑 我が国の政府開発援助 1991 経済協力の現状と問題点 エティオピアの経済状況 エティオピアの経済社会の現状	外務省 アフリカ協会 国際協力推進協会 通産省 在エティオピア日本大使館 国際協力推進協会
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 JICA
III. 援助実績と動向	我が国の政府開発援助 1991 Geographical Distribution 1990, 1991 エティオピアの経済社会の現状 主要先進国、援助機関調査 Country Development Report	国際協力推進協会 OECD
1. 援助の概況		
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向		国際協力推進協会 海外経済協力基金 UNDP
3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	JICA 国際協力推進協会 JICA
4. ファクトシート	実績資料全般	JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA



●エチオピア人民民主共和国